

アクティブ・ニッポン (愛称：武蔵)

運用報告書(全体版) 第24期

(決算日 2022年11月21日)

(作成対象期間 2021年11月20日～2022年11月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：1998年11月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

◇TUZ0285320221121◇

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2853>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
20期末(2018年11月19日)	9,206	0	△ 11.0	1,637.61	△ 6.9	98.5	—	30,625
21期末(2019年11月19日)	9,858	0	7.1	1,696.73	3.6	98.3	—	29,711
22期末(2020年11月19日)	10,225	350	7.3	1,726.41	1.7	97.0	—	26,669
23期末(2021年11月19日)	11,412	850	19.9	2,044.53	18.4	99.0	—	25,108
24期末(2022年11月21日)	9,951	10	△ 12.7	1,972.57	△ 3.5	93.8	—	21,321

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

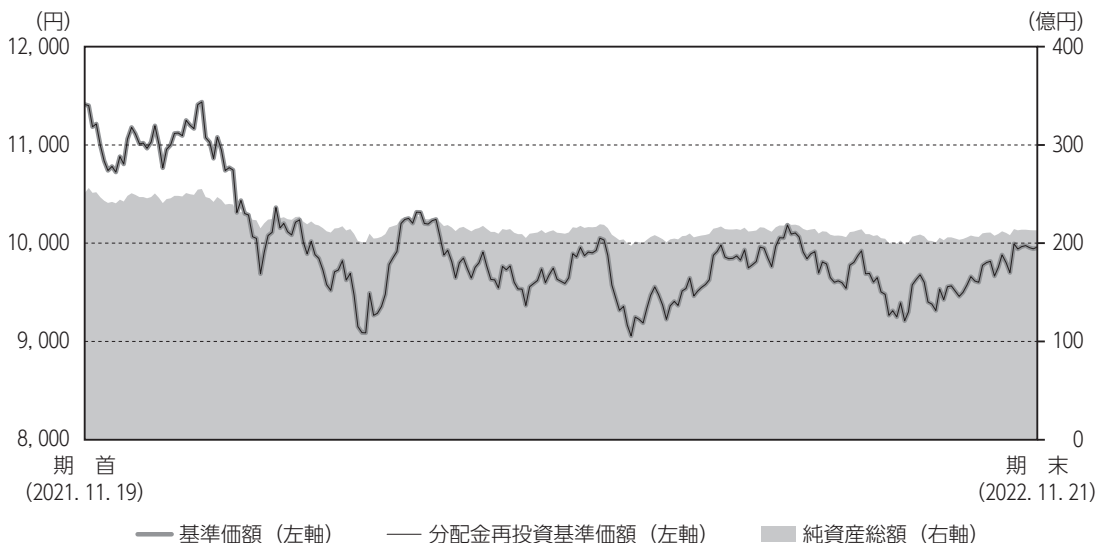
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,412円

期末：9,951円 (分配金10円)

騰落率：△12.7% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。国内株式市場が、米国での金融引き締めに対する懸念などから弱含みで推移したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

アクティブ・ニッポン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2021年11月19日	円	%		%	%	%
	11,412	—	2,044.53	—	99.0	—
11月末	10,741	△ 5.9	1,928.35	△ 5.7	97.0	—
12月末	11,167	△ 2.1	1,992.33	△ 2.6	97.1	—
2022年1月末	10,078	△ 11.7	1,895.93	△ 7.3	96.9	—
2月末	9,728	△ 14.8	1,886.93	△ 7.7	95.7	—
3月末	10,202	△ 10.6	1,946.40	△ 4.8	95.3	—
4月末	9,764	△ 14.4	1,899.62	△ 7.1	93.4	—
5月末	9,861	△ 13.6	1,912.67	△ 6.4	95.3	—
6月末	9,371	△ 17.9	1,870.82	△ 8.5	95.0	—
7月末	9,827	△ 13.9	1,940.31	△ 5.1	95.6	—
8月末	9,789	△ 14.2	1,963.16	△ 4.0	94.5	—
9月末	9,211	△ 19.3	1,835.94	△ 10.2	92.1	—
10月末	9,774	△ 14.4	1,929.43	△ 5.6	93.2	—
(期末)2022年11月21日	9,961	△ 12.7	1,972.57	△ 3.5	93.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

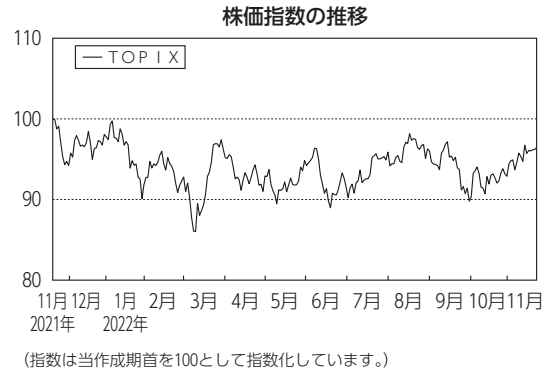
投資環境について

(2021. 11. 20 ~ 2022. 11. 21)

国内株式市況

国内株式市況は、弱含みで推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの変異株への警戒感などから上値が重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、株価は3月半ばにかけて大きく下落しましたが、F R Bの利上げ決定後は急反発しました。4月に入ると上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となり、5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月上旬にF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続き、その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや経済活動正常化への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

新型コロナウイルスワクチンの接種進展に加え、経口治療薬の開発や岸田内閣の経済対策に対する期待などは国内株式市場の追い風になると考えます。一方で、サプライチェーン（供給網）の混乱による景気・企業業績への悪影響や、世界的なインフレ懸念の長期化が主要中央銀行の金融政策に与える影響などには留意が必要です。国内株式市場は、これらの動向次第で上下に振れやすい状況にあると考えています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、優れた経営力や高い競争力などを有し中長期的な視点から業績拡大が期待される銘柄を中心に、ポートフォリオを構築する考えです。成長市場としては、デジタル化の進展やそれを支えるテクノロジーの進化、自動車の電動化、省人化ニーズの高まりといった社会の構造的変化に注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 11. 20 ~ 2022. 11. 21)

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式組入比率は、92~99%程度で推移させました。

業種構成は、情報・通信業や食料品などの組入比率を引き上げた一方、電気機器や不動産業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。オリエンタルランドや味の素を新規組み入れした一方、東京エレクトロンやリクルートホールディングスなどの組入比率を引き下げました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	TOPIX

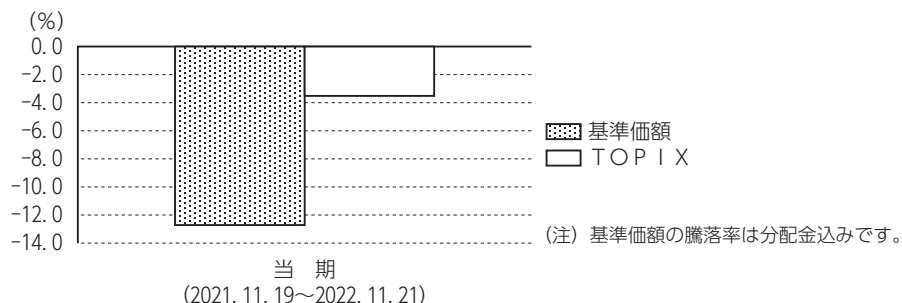
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は△3.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.7%となりました。

業種では、TOPIXの騰落率を下回った電気機器をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を上回った卸売業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一三共、日本電信電話、ディスコなどがプラスに寄与しましたが、ソニーグループ、キーエンス、東京エレクトロンなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年11月20日 ～2022年11月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.10
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,849

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	14.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,789.06
(d) 分配準備積立金		2,055.93
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		3,859.98
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		3,849.98

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

主要先進国の中央銀行による金融政策の引き締めを受けて、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。また、英国債券市場の混乱など、金融市場の一部で神経質な動きがみられる点についても留意が必要と考えます。一方、このような環境の変化を背景に、一部の中央銀行において金融政策の引き締め姿勢の後退が示唆されており、今後は米国における金融引き締めペースの動向が注目されます。国内株式市場については、バリュエーション指標から見て景気や企業業績の不透明感は株価に相応に織り込まれていると考えており、米国金融政策の動向などをにらみながら、一進一退の展開を想定しています。

株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、中長期的な視点から業績の拡大が期待される銘柄を中心に構築する方針です。主として、高い競争優位性や自力成長力、安定的な収益基盤などを有し不透明な経済環境下においても相対的に堅調な業績動向が期待される銘柄、国内での新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の恩恵が期待される銘柄などに注目する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 11. 20～2022. 11. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	167円	1.683%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,940円です。
(投 信 会 社)	(90)	(0.908)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.664)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.111)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.075	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.075)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	175	1.764	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

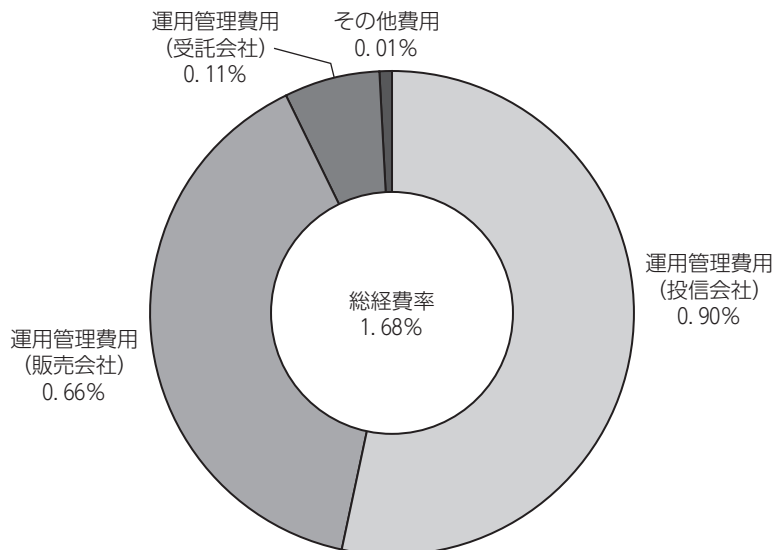
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

アクティブ・ニッポン

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	156,712	543,700	1,000,811	3,292,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,540,569千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,691,649千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 5,952	百万円 1,892	% 31.8	百万円 7,588	百万円 2,188	% 28.8
コール・ローン	237,597	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合95.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,462千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,595千円
(B) / (A)	34.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	7,761,469	6,917,371	21,321,414

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年11月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	千円 21,321,414	% 99.0
コール・ローン等、その他	212,773	1.0
投資信託財産総額	21,534,188	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	21,534,188,794円
コール・ローン等	198,773,945
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	21,321,414,849
未収入金	14,000,000
(B) 負債	212,870,591
未払収益分配金	21,425,295
未払解約金	12,317,094
未払信託報酬	178,540,986
その他未払費用	587,216
(C) 純資産総額（A－B）	21,321,318,203
元本	15,261,443,938
次期繰越損益金	6,059,874,265
(D) 受益権総口数	21,425,295,644口
1万口当り基準価額（C／D）	9,951円

* 期首における元本額は15,641,865,636円、当作成期間中における追加設定元本額は367,366,580円、同解約元本額は747,788,278円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,951円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,110,401円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,833,125,728
(d) 分配準備積立金	4,404,900,229
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	8,270,136,358
(f) 分配金	21,425,295
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	8,248,711,063
(h) 受益権総口数	21,425,295,644口

■損益の状況

当期 自 2021年11月20日 至 2022年11月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 35,852円
受取利息	602
支払利息	△ 36,454
(B) 有価証券売買損益	△ 2,784,354,091
売買益	142,053,700
売買損	△ 2,926,407,791
(C) 信託報酬等	△ 368,214,681
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 3,152,604,624
(E) 前期繰越損益金	4,404,900,229
(F) 追加信託差損益金	4,829,003,955
（配当等相当額）	（ 3,833,125,728）
（売買損益相当額）	（ 995,878,227）
(G) 合計（D＋E＋F）	6,081,299,560
(H) 収益分配金	△ 21,425,295
次期繰越損益金（G＋H）	6,059,874,265
追加信託差損益金	4,829,003,955
（配当等相当額）	（ 3,833,125,728）
（売買損益相当額）	（ 995,878,227）
分配準備積立金	4,415,585,335
繰越損益金	△ 3,184,715,025

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2022年11月21日)

(作成対象期間 2021年11月20日～2022年11月21日)

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

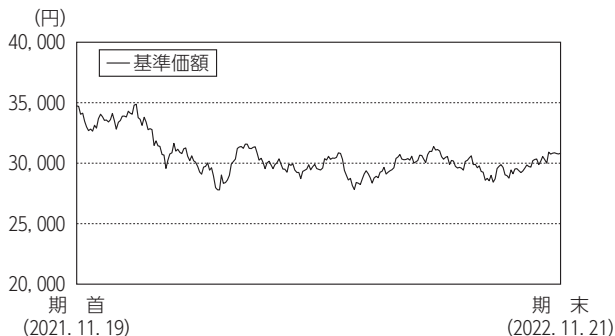
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首) 2021年11月19日	34,727	—	2,044.53	—	92.2	—
11月末	32,697	△ 5.8	1,928.35	△ 5.7	97.1	—
12月末	34,045	△ 2.0	1,992.33	△ 2.6	97.1	—
2022年1月末	30,767	△11.4	1,895.93	△ 7.3	97.0	—
2月末	29,735	△14.4	1,886.93	△ 7.7	95.8	—
3月末	31,229	△10.1	1,946.40	△ 4.8	95.4	—
4月末	29,925	△13.8	1,899.62	△ 7.1	93.5	—
5月末	30,268	△12.8	1,912.67	△ 6.4	95.4	—
6月末	28,803	△17.1	1,870.82	△ 8.5	95.1	—
7月末	30,248	△12.9	1,940.31	△ 5.1	95.7	—
8月末	30,176	△13.1	1,963.16	△ 4.0	94.6	—
9月末	28,431	△18.1	1,835.94	△10.2	92.2	—
10月末	30,214	△13.0	1,929.43	△ 5.6	93.3	—
(期末) 2022年11月21日	30,823	△11.2	1,972.57	△ 3.5	93.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,727円 期末：30,823円 騰落率：△11.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場が、米国での金融引き締めに対する懸念などから弱含みで推移したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、弱含みで推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの変異株への警戒感などから上値が重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことを受け、株価は3月半ばにかけて大きく下落しましたが、F R B の利上げ決定後は急反発しました。4月に入ると上海市のロックダウン (都市封鎖) の影響が懸念されて上値の重い展開となり、5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月上旬にF R B が利上げを加速するとの懸念が強まったことなどから下落しました。6月半ばにF R B が利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや経済活動正常化への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスワクチンの接種進展に加え、経口治療薬の開発や岸田内閣の経済対策に対する期待などは国内株式市場の追い風になると考えます。一方で、サプライチェーン (供給網) の混乱による景気・企業業績への悪影響や、世界的なインフレ懸念の長期化が主要中央銀行の金融政策に与える影響などには留意が必要です。国内株式市場は、これらの動向次第で上下に振れやすい状況にあると考えています。株式組入率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、優れた経営力や高い競争力などを有し中長期的な視点から業績拡大が期待される銘柄を中心に、ポートフォリオを構築する考えです。成長市場としては、デジタル化の進展やそれを支えるテクノロジーの進化、自動車の電動化、省人化ニーズの高まりといった社会の構造的変化に注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入率は、92～99%程度で推移させました。

業種構成は、情報・通信業や食料品などの組入率を引き上げた一方、電気機器や不動産業などの組入率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。オリエンタルランドや味の素を新規組み入れた一方、東京エレクトロンやクルートホールディングスなどの組入率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△3.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.2%となりました。

業種としては、TOPIXの騰落率を下回った電気機器をオーバーウェイトしていたこと、TOPIXの騰落率を上回った卸売業をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一三共、日本電信電話、ディスコなどがプラスに寄与しましたが、ソニーグループ、キーエンス、東京エレクトロンなどはマイナス要因となりました。

*ベンチマークはTOPIXです。

《今後の運用方針》

主要先進国の中央銀行による金融政策の引き締めを受けて、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。また、英国債券市場の混乱など、金融市場の一部で神経質な動きがみられる点についても留意が必要と考えます。一方、このような環境の変化を背景に、一部の中央銀行において金融政策の引き締め姿勢の後退が示唆されており、今後は米国における金融引き締めペースの動向が注目されます。国内株式市場については、バリュエーション指標から見て景気や企業業績の不透明感は株価に相応に織り込まれていると考えており、米国金融政策の動向などをにらみながら、一進一退の展開を想定しています。

株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、中長期的な視点から業績の拡大が期待される銘柄を中心に構築する方針です。主として、高い競争優位性や自力成長力、安定的な収益基盤などを有し不透明な経済環境下においても相対的に堅調な業績動向が期待される銘柄、国内での新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の恩恵が期待される銘柄などに注目する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,464.2 (196.6)	千円 5,952,081 (—)	千株 2,181.5	千円 7,588,488

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
日本電信電話	千株 270	千円 887,947	円 3,288	太陽誘電	千株 98.7	千円 525,562	円 5,324
オリエンタルランド	30	604,985	20,166	東京エレクトロン	11	498,368	45,306
富士フイルム HLDGS	57	425,022	7,456	村田製作所	53	429,581	8,105
S MC	5.4	375,402	69,519	日本電信電話	106	416,445	3,928
ディスコ	10.4	353,000	33,942	キーエンス	6.4	369,545	57,741
味の素	98	352,049	3,592	S MC	5.4	349,773	64,772
N T T データ	140	314,522	2,246	ソニーグループ	27	313,032	11,593
トヨタ自動車	138	291,916	2,115	リクルートホールディングス	60	290,014	4,833
野村総合研究所	74	282,432	3,816	テルモ	66	241,553	3,659
花王	44	267,008	6,068	オープンハウスグループ	45	239,471	5,321

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)					ソニーグループ	163.9	136.9	1,540,809		保険業 (一)				
安藤・間	10.7	—	—	—	アドバンテス	20.7	—	—		第一生命 HLDGS	21.3	—	—	
長谷工コーポレーション	57	57	85,785		キーエンス	27.9	25	1,469,000		その他金融業 (1.4%)				
大豊建設	61.9	52.7	223,975		山一電機	146.7	54.2	103,522		日本取引所グループ	138.3	138.3	270,653	
食料品 (3.2%)					ローム	1.3	—	—		イー・ギャランティ	50.1	6.6	16,229	
森永製菓	23.4	23.4	86,697		太陽誘電	69.7	—	—		不動産業 (1.7%)				
味の素	—	98	413,658		村田製作所	57.2	4.2	32,088		オープンハウスグループ	106.7	61.7	362,179	
日清食品HD	—	15.9	166,473		東京エレクトロン	19.8	8.8	393,800		スターツコーポレーション	27.2	—	—	
繊維製品 (1.2%)					輸送用機器 (9.6%)					サービス業 (6.4%)				
東レ	—	350	258,160		豊田自動織機	52.1	33.1	254,539		総合警備保障	13.4	13.4	49,982	
化学 (9.8%)					デンソー	94.5	108	821,232		ディップ	46.9	46.9	184,551	
旭化成	395.2	410.2	416,558		トヨタ自動車	310	448	897,344		ウェルネット	132	90.9	57,994	
信越化学	51.6	50.6	882,970		SUBARU	64	—	—		オリエンタルランド	—	30	589,200	
東京応化工業	15.9	9.9	67,023		ヨロズ	66	40.4	32,683		山田コンサルティンG P	17.1	16.6	19,139	
扶桑化学工業	45.4	—	—		精密機器 (3.4%)					リクルートホールディングス	135	94	416,420	
花王	5.3	44	243,320		テルモ	161.3	103.3	407,931		日本管財	50.3	5	12,755	
富士フイルム HLDGS	—	44	322,740		島津製作所	1.8	—	—						
資生堂	13.9	—	—		朝日インテック	187.5	121.5	304,114						
コーセー	0.1	—	—		その他製品 (3.5%)									
有沢製作所	151.5	82.1	105,252		パイロットコーポレーション	9.3	9.3	45,988						
医薬品 (4.2%)					ヤマハ	1.8	—	—						
塩野義製薬	4.6	4.6	32,098		任天堂	11	115	677,005						
第一三共	117.1	170.1	785,011		情報・通信業 (14.6%)									
大塚ホールディングス	16.1	—	—		GMO ベイメントゲートウェイ	34.7	29.1	369,279						
ペパチドリーム	61.5	29.5	53,336		UUUM	4.2	4.2	4,267						
ゴム製品 (0.5%)					野村総合研究所	—	74	248,270						
オカモト	37	29.3	110,754		日本電信電話	20	184	707,112						
ガラス・土石製品 (0.2%)					光通信	2	2	40,020						
ジオスター	185.7	167.9	48,019		GMO インターネットグループ	36.2	30.7	78,929						
非鉄金属 (一)					N T T データ	—	140	292,880						
古河機金	38.9	—	—		スクウェア・エニックス・HD	136.2	112.2	714,714						
金属製品 (1.3%)					S C S K	254	180	388,080						
川田テクノロジーズ	42.1	36.2	123,442		ソフトバンクグループ	33.6	33.6	204,187						
三和ホールディングス	179	123	155,841		卸売業 (1.3%)									
東プレ	19.2	—	—		クリヤマホールディングス	197.2	165.8	146,401						
東京製綱	1.7	—	—		トラスコ中山	117.2	63.3	130,271						
機械 (11.9%)					小売業 (3.8%)									
牧野フライス	18.8	18.8	84,506		MonotaRO	102.3	98.3	236,313						
ディスコ	4	14.4	583,200		ノジマ	153	181.2	237,915						
クボタ	212	115	236,325		良品計画	121.9	28.9	41,933						
ダイキン工業	33	32	722,560		パンパシフィック HD	67.8	114.8	277,471						
フクシマガリレイ	170.1	163	691,120		ワークマン	0.7	—	—						
竹内製作所	90.5	54.5	166,225		銀行業 (1.5%)									
電気機器 (18.8%)					三菱UFJフィナンシャルG	320	90	64,773						
日本電産	15.3	8.3	72,044		三井住友フィナンシャルG	55	55	251,845						
寺崎電気産業	90	90	94,410		証券、商品先物取引業 (一)									
能美防災	177.6	132.4	213,428		野村ホールディングス	38.8	—	—						
					合計									
					株数、金額	6,245.7	5,725	20,838,758						
					銘柄数<比率>	80銘柄	69銘柄	<93.8%>						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年11月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	20,838,758 千円	93.7 %
コール・ローン等、その他	1,397,981	6.3
投資信託財産総額	22,236,740	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	22,236,740,605円
コール・ローン等	1,247,895,605
株式(評価額)	20,838,758,800
未収配当金	150,086,200
(B)負債	16,753,600
未払解約金	16,753,600
(C)純資産総額(A-B)	22,219,987,005
元本	7,208,974,800
次期繰越損益金	15,011,012,205
(D)受益権総口数	7,208,974,800口
1万口当り基準価額(C/D)	30,823円

* 期首における元本額は8,092,808,871円、当作成期間中における追加設定元本額は177,140,467円、同解約元本額は1,060,974,538円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 アクティブ・ニッポンVA 22,787,022円
 アクティブ・ニッポン 6,917,371,719円
 DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン(確定拠出年金専用ファンド) 268,816,059円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は30,823円です。

■損益の状況

当期 自 2021年11月20日 至 2022年11月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	426,530,141円
受取配当金	426,892,737
受取利息	9
その他収益金	2,368
支払利息	△ 364,973
(B) 有価証券売買損益	△ 3,439,206,572
売買益	860,973,831
売買損	△ 4,300,180,403
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,012,676,431
(D) 前期繰越損益金	20,011,291,065
(E) 解約差損益金	△ 2,417,268,062
(F) 追加信託差損益金	429,665,633
(G) 合計(C+D+E+F)	15,011,012,205
次期繰越損益金(G)	15,011,012,205

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。